



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364

上場取引所 東京証券取引所第 1 部
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 総統括部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 山田 訓史
氏名 野々山 茂 TEL (0543) 53-5162
特定取引勘定の設置の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,502	2.7	2,167	—	1,373	—
17 年 9 月中間期	16,069	△0.5	△7,425	—	△6,568	—
18 年 3 月期	33,346		△4,571		△5,727	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	143	84	143	81
17 年 9 月中間期	△688	70	—	—
18 年 3 月期	△600	55	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 9,547,664 株 17 年 9 月中間期 9,536,952 株 18 年 3 月期 9,537,439 株
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	1,302,439	69,921	5.2	7,053 49	(速報値)9.86
17 年 9 月中間期	1,271,321	65,501	5.2	6,868 80	9.55
18 年 3 月期	1,281,556	66,529	5.2	6,967 99	9.74

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 9,547,363 株 17 年 9 月中間期 9,536,162 株 18 年 3 月期 9,547,902 株
(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	16,411	△38,434	△291	68,534
17 年 9 月中間期	△40,721	14,772	△293	59,496
18 年 3 月期	△28,170	33,496	△211	90,853

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,500	4,600	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 261 円 85 銭

※上記の業績予想は、発表日現在においての入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

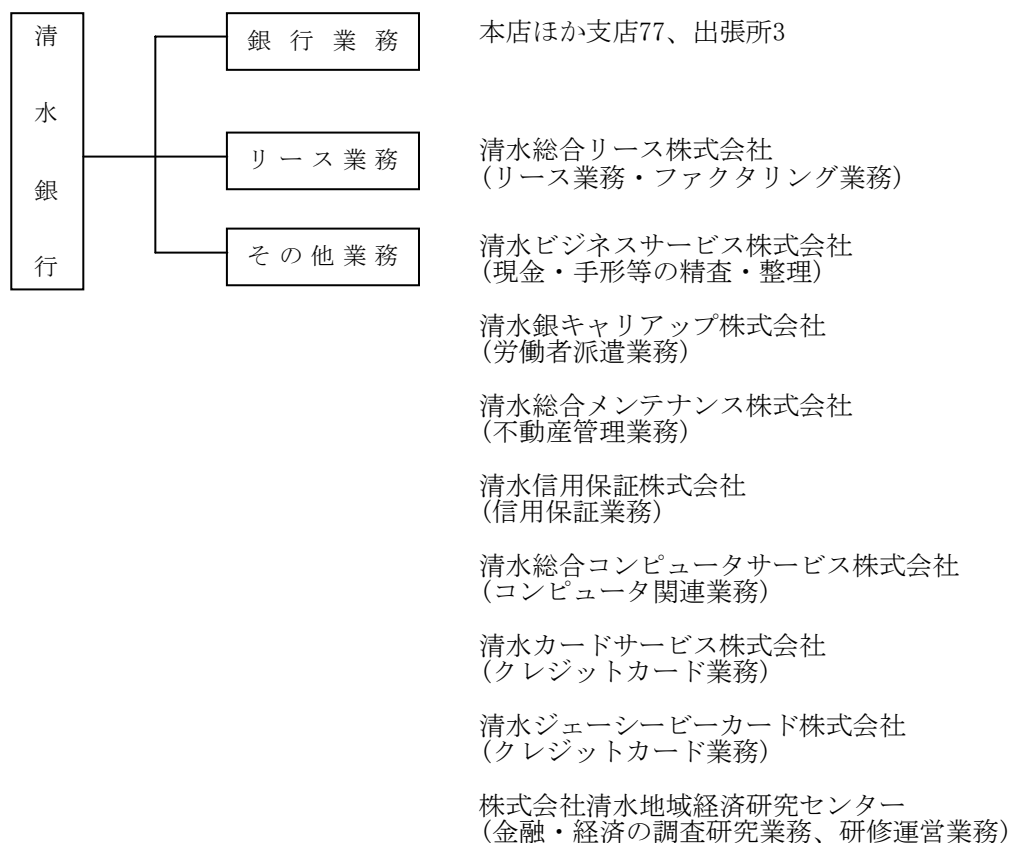
〔銀行業務〕

本店ほか支店77、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託業務、保険代理店業務等を積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては法令等遵守の徹底とリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。中間期における配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行では、当行株式の流動性向上及び投資家の皆様への投資しやすい環境整備という観点から、投資単位の引下げについて検討が必要であると認識しております。しかし、現状の株価水準においては、喫緊の課題という位置付けにないものと判断しております。今後も、経済情勢等を慎重に見極めた上での検討を重ねていく方針です。

4. 目標とする経営指標

第21次長期経営計画「Next Grow Up」（平成16年4月1日～平成19年3月31日）において、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を目指し、平成19年3月期の目標計数をROA（コア業務純益ベース）0.70%、Tier I（中核的自己資本）比率10.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

5. 中長期的な経営戦略

第21次長期経営計画「Next Grow Up」では、当行の目指すべき銀行像を“地域とともにお客さまとともに”と掲げ、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を進めております。

当計画では、「収益力の強化」「コスト削減」「お客さまとの信頼関係強化」「経営効率の向上」の4つを基本方針と定めており、フェイス・トゥ・フェイスの営業によるお客さまのニーズに合った最適な金融サービスを継続的に提供していくことで、地域経済の活性化と中小企業の育成・再生を果たし、地域での更なる存在感を示してまいります。

6. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、具体的な戦略を確実に実施してまいります。

事業性融資及び消費者ローンについては、新営業体制の導入により、法人・個人別に業務の専門性を高め、行員間の競争意識の醸成やスキルアップを図ることで、お客さまとの深度あるリレーションを実践してまいります。また、融資事務の本部集中や企業審査の導入など、融資の事務合理化を進めることで、営業へ特化する態勢を整備し、地区内のシェアアップを図ってまいります。その他、個人預金の積み上げを図りつつ、引き続き個人向け金融商品の販売等にも注力し、役務収入の増加を図ることで、総体的な収益力の向上による盤石な経営体質の確立を目指してまいります。

さらに、当行は地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、

営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高めていく必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

7. その他経営上の重要な事項

(1) 「内部統制システムの構築に関する基本方針」の決議

平成18年5月1日、会社法施行と同日に開催された定時取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議いたしました（会社法第362条5項）。当行は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を始め、業務の適正を確保するための体制として、10項目について決議しており、その決議内容の概要は、平成18年度の事業報告から記載することが定められております。

(2) 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の提出

平成18年5月31日、東京証券取引所あてに、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出いたしました。これは、ディスクロージャーに対する不信感を醸成するような不祥事が続発している現状を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、東京証券取引所が有価証券上場規程の一部改正を行う形で、上場会社に報告書の提出を義務付けたもので、内容は東京証券取引所のホームページに掲載されております。

(3) 「浜松ローンセンター」の開設

平成18年7月21日、浜松東支店内に当行4番目となる「浜松ローンセンター」を開設いたしました。浜松市は、人口や新設住宅着工戸数で県内トップを誇り、有望な住宅ローンマーケットであるとともに、平成19年4月の政令指定都市への移行（予定）による都市インフラの整備が期待されております。「浜松ローンセンター」は、平日はもちろん、土・日・祝日も営業を行うことで、地域のお客さまのローンニーズに応えてまいります。

(4) 「短期プライムレート」の引き上げ

平成18年8月23日より、優良企業向け短期貸出の最優遇金利である「短期プライムレート」の引き上げを実施いたしました。これに先立ち、7月14日の日本銀行のゼロ金利政策解除を受けて、預金金利を一部引き上げていることから、調達コストを勘案の上決定いたしました。短期プライムレートの水準は2.125%（+0.250%）で、引き上げは平成2年12月以来16年振りとなります。

経営成績及び財政状態

<経営成績>

当中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加および海外経済の拡大に伴う輸出の増加を背景として、緩やかに拡大しました。こうした内外需要の増加を反映して、設備投資が引き続き増加しているほか、生産も増加を続けました。また、原油価格の高止まりや政情不安などのリスク要因が経済に与える影響に留意する必要があるものの、足元の景況感力は強く、戦後最長の「いざなぎ景気」を抜くのは確実な情勢となっています。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、製造業における素材コスト上昇の影響は小幅で、全体として企業収益は良好な水準で推移しました。輸出は大幅に増加しており、アジア向けが自動車・同部品や工作機械でフル生産を続けているほか、北米向けを中心に完成車の輸出が好調な二輪車・同部品の堅調な生産が継続しました。また、雇用・所得環境が改善しているもとで、個人消費は緩やかに回復しました。

金融環境につきましては、日本銀行による量的緩和解除後も続いていたゼロ金利政策が7月に解除され、金融機関は一斉に預金金利の引き上げに動いたほか、優良企業向けの短期貸出に適用する最優遇金利である短期プライムレートも引き上げました。日経平均株価は期初こそ1万7千円台で推移したものの、急速に進んだ円高ドル安や米国経済の失速懸念から調整色を強め、6月から7月にかけて1万5千円台を割り込みましたが、ゼロ金利解除以降は徐々に上昇基調となっています。

このような中、地域金融機関においては「地域密着型金融推進計画」の最終年度を迎え、公表した数値目標の達成に向けて、地域中小企業への円滑な資金仲介や再生支援のほか、利用者の利便性向上に資する取組みの確実な進展と成果が求められております。

このような環境のもと、当行は昨年4月からの山田新頭取就任に伴う新しい経営体制のもとで、「不変と変革」をテーマに諸施策を実施してまいりました結果、連結ベースでの主要勘定につきましては、次のような成果をおさめることができました。

預金等につきましては、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、公共債、投資信託などの預かり資産販売に注力し、個人向け国債及び投資信託の好調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比143億円増加の8,781億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の残高は、前期末比205億円増加の1兆2,031億円となりました。

貸出金につきましては、消費者ローンが順調に増加した結果、前期末比74億円増加の9,143億円となりました。

有価証券につきましては、中短期の国債を中心とした債券残高の確保による利息収入の積み上げと、金利リスクに配慮した運用に努めました結果、前期末比353億円増加の2,775億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息及び役務取引等収益の増加により、前年同期比4億33百万増加の165億2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び経費の減少により、前年同期比91億59百万円減少の143億35百万円となりました。その結果、経常利益は21億67百万円、中間純利益は13億73百万円となりました。

①銀行業務部門

経常収益は、有価証券利息及び役務取引等収益の増加により、前年同期比4億98百万増加の131億98百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び経費の減少により、前年同期比89億76百万円減少の111億60百万円となりました。その結果、経常利益は20億37百万円となりました。

②リース業務部門

顧客ニーズに応える営業努力をいたしました結果、経常収益は前年同期比12百万円増加の31億47百万円、経常利益は32百万円増加の1億33百万円となりました。

<平成19年3月期の業績見通し>

平成19年3月期の当行の連結ベース及び単体ベースでの業績見通しは以下のとおりであります。

連結ベースの業績は経常収益335億円、経常利益46億円、当期純利益25億円を予想しております。
単体ベースの業績は経常収益267億円、経常利益44億円、当期純利益25億円を予想しております。

なお、当行の1株当たりの中間配当金は30円、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

<財政状態>

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の増加等で前年同期比571億32百万円増加の164億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入の減少等で前年同期比532億7百万円減少の△384億34百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1百万円増加の△2億91百万円とほぼ横這いとなりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当中間期末残高は、前期末比223億19百万円減少の685億34百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	70,993	61,840	9,152	92,904	△21,910
買入金銭債権	2,493	1,816	676	2,207	285
商品有価証券	186	190	△4	201	△15
金銭の信託	998	1,001	△3	997	0
有価証券	277,533	261,246	16,287	242,135	35,398
貸出金	914,394	909,770	4,624	906,937	7,457
外国為替	682	826	△143	674	8
その他資産	8,627	8,409	218	9,919	△1,291
動産不動産	—	33,323	—	33,349	—
有形固定資産	32,937	—	—	—	—
無形固定資産	1,274	—	—	—	—
繰延税金資産	6,440	7,917	△1,477	6,822	△382
支払承諾見返	10,887	10,034	852	9,802	1,084
貸倒引当金	△25,010	△25,056	45	△24,395	△614
資産の部合計	1,302,439	1,271,321	31,117	1,281,556	20,882

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (C)	比 較 (A) - (C)
(負債の部)					
預金	1,177,072	1,173,936	3,136	1,182,464	△5,392
譲渡性預金	26,050	—	26,050	60	25,990
コールマネー	74	434	△359	423	△348
借入金	8,094	8,794	△700	8,868	△774
外国為替	4	4	△0	6	△1
その他負債	7,092	7,434	△342	7,697	△605
賞与引当金	577	591	△13	602	△25
退職給付引当金	2,664	2,488	176	2,581	83
支払承諾	10,887	10,034	852	9,802	1,084
負債の部合計	1,232,518	1,203,719	28,799	1,212,507	20,010
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	2,100	—	2,519	—
(資本の部)					
資本金	—	8,670	—	8,670	—
資本剰余金	—	5,267	—	5,275	—
利益剰余金	—	48,211	—	48,767	—
その他有価証券評価差額金	—	3,663	—	4,076	—
自己株式	—	△310	—	△260	—
資本の部合計	—	65,501	—	66,529	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	1,271,321	—	1,281,556	—
(純資産の部)					
資本金	8,670	—	—	—	—
資本剰余金	5,275	—	—	—	—
利益剰余金	49,854	—	—	—	—
自己株式	△263	—	—	—	—
株主資本合計	63,536	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,780	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	24	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	3,805	—	—	—	—
少数株主持分	2,579	—	—	—	—
純資産の部合計	69,921	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	1,302,439	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要約)
経常収益	16,502	16,069	433	33,346
資金運用収益	10,876	10,145	731	20,363
（うち貸出金利息）	(9,008)	(9,146)	(△137)	(18,160)
（うち有価証券利息配当金）	(1,198)	(774)	(423)	(1,519)
役務取引等収益	4,581	4,332	248	8,683
その他業務収益	627	725	△98	1,381
その他経常収益	417	865	△448	2,918
経常費用	14,335	23,494	△9,159	37,918
資金調達費用	1,378	621	756	1,546
（うち預金利息）	(1,065)	(346)	(719)	(934)
役務取引等費用	2,712	2,707	4	5,445
その他業務費用	534	580	△45	1,217
営業経費	8,487	9,568	△1,080	18,034
その他経常費用	1,220	10,016	△8,795	11,674
経常利益(△は経常損失)	2,167	△7,425	9,592	△4,571
特別利益	50	26	23	37
特別損失	52	542	△490	791
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	2,165	△7,941	10,106	△5,326
法人税、住民税及び事業税	177	705	△527	1,541
法人税等調整額	554	△2,118	2,673	△1,322
少数株主利益	59	39	19	181
中間純利益 (△は中間(当期)純損失)	1,373	△6,568	7,941	△5,727

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,267	5,267
資本剰余金増加高	0	8
自己株式処分差益	0	8
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,267	5,275
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	55,092	55,092
利益剰余金減少高	6,880	6,324
配当金	284	569
役員賞与	28	28
中間(当期)純損失	6,568	5,727
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,211	48,767

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,670	5,275	48,767	△260	62,452
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2			△286		△286
中間純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	1,086	△3	1,083
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,670	5,275	49,854	△263	63,536

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,076	—	4,076	2,519	69,048
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)2				△6	△293
中間純利益				63	1,437
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△296	24	△271	2	△268
中間連結会計期間中の 変動額合計	△296	24	△271	59	872
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,780	24	3,805	2,579	69,921

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)―(B)	平成17年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	2,165	△7,941	10,106	△5,326
減価償却費	2,688	2,742	△54	5,572
減損損失	35	396	△361	578
貸倒引当金の増加額	614	8,328	△7,713	7,667
賞与引当金の増加額	△25	△15	△9	△4
退職給付引当金の増加額	83	58	25	151
資金運用収益	△10,876	△10,145	△731	△20,363
資金調達費用	1,378	621	756	1,546
有価証券関係損益(△)	△19	△700	680	△2,391
金銭の信託の運用損益(△)	△0	△3	3	△3
動産不動産処分損益(△)	—	124	—	190
固定資産処分損益(△)	△30	—	—	—
商品有価証券の純増(△)減	15	△147	163	△159
貸出金の純増(△)減	△7,457	10,552	△18,009	13,384
預金の純増減(△)	△5,392	△45,461	40,068	△36,932
譲渡性預金の純増減(△)	25,990	△28,800	54,790	△28,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△774	348	△1,123	423
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△408	△584	175	△291
コールローン等の純増(△)減	△285	20,630	△20,915	20,238
コールマネー等の純増減(△)	△348	122	△471	111
外国為替(資産)の純増(△)減	△8	286	△294	438
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△0	△0	0
資金運用による収入	10,111	10,153	△42	20,258
資金調達による支出	△1,222	△603	△619	△1,516
その他	958	236	722	△1,390
小 計	17,188	△39,801	56,990	△26,553
法人税等の支払額	△777	△919	142	△1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411	△40,721	57,132	△28,170

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成17年度
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△56,936	△40,216	△16,719	△79,542
有価証券の売却による収入	8,875	45,371	△36,496	97,800
有価証券の償還による収入	12,183	12,811	△628	21,544
金銭の信託の増加による支出	△0	—	△0	—
金銭の信託の減少による収入	—	—	—	0
動産不動産の取得による支出	—	△3,599	—	△7,117
有形固定資産の取得による支出	△2,841	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△90	—	—	—
動産不動産の売却による収入	—	404	—	811
有形固定資産の売却による収入	374	—	—	—
無形固定資産の売却による収入	2	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,434	14,772	△53,207	33,496
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△286	△284	△2	△567
少数株主への配当金支払額	△2	△2	—	△2
自己株式の取得による支出	△5	△7	1	△13
自己株式の売却による収入	2	0	2	7
子会社の親会社株式売却による収入	—	—	—	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△293	1	△211
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4	0	△4
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	△22,319	△26,247	3,927	5,109
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	90,853	85,743	5,109	85,743
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	68,534	59,496	9,037	90,853

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社
 清水銀キャリアアップ株式会社
 清水総合メンテナンス株式会社
 清水総合リース株式会社
 清水信用保証株式会社
 清水総合コンピュータサービス株式会社
 清水カードサービス株式会社
 清水ジェーシービーカード株式会社
 株式会社清水地域経済研究センター

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年 動産 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績

から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しておりますが、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上していません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は、67,317百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準）

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

(1) 「その他資産」中の繰延ヘッジ損失および「その他負債」中の繰延ヘッジ利益に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益(Δ)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(Δ)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,261百万円、延滞債権額は40,283百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は324百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,931百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,800百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,921百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,463百万円
有形固定資産	8,655百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,580百万円
借用金	6,513百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,546百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は300百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,990百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が243,990百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行額102,933百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,704百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 776百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額941百万円、株式等償却147百万円及び債権売却損32百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、減損損失35百万円を含んでおります。

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	静岡県内	営業店舗3か所	動産	2百万円
遊休資産	静岡県内	遊休資産2か所	土地	33百万円
合計				35百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,020	—	—	9,600,020	
合計	9,600,020	—	—	9,600,020	
自己株式					
普通株式	52,118	1,033	494	52,657	(注)
合計	52,118	1,033	494	52,657	

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 494株

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	286百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	286百万円	利益 剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	70,993
預け金(日銀預け金を除く)	△2,459
現金及び現金同等物	<u>68,534</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,639	2,938	491	16,069	—	16,069
(2) セグメント間の内部 経常収益	61	196	609	866	(866)	—
計	12,700	3,134	1,101	16,936	(866)	16,069
経常費用	20,137	3,033	1,181	24,352	(858)	23,494
経常利益(△は経常損失)	△7,436	101	△80	△7,416	(8)	△7,425

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,124	2,927	451	16,502	—	16,502
(2) セグメント間の内部 経常収益	74	219	674	968	(968)	—
計	13,198	3,147	1,125	17,471	(968)	16,502
経常費用	11,160	3,013	1,089	15,263	(928)	14,335
経常利益	2,037	133	36	2,207	(39)	2,167

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,530	5,895	920	33,346	—	33,346
(2) セグメント間の内部 経常収益	94	414	1,350	1,859	(1,859)	—
計	26,624	6,310	2,271	35,206	(1,859)	33,346
経常費用	31,624	6,006	2,182	39,813	(1,895)	37,918
経常利益(△は経常損失)	△4,999	303	88	△4,607	36	△4,571

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース業 リース業
- (3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	599	16,069	3.7%
当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	1,167	16,502	7.0%
前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1,534	33,346	4.6%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	9,100	8,875	△224	—	224
合 計	9,100	8,875	△224	—	224

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	14,728	21,727	6,999	7,177	178
債券	202,078	202,128	50	463	413
国債	123,875	123,813	△61	214	275
地方債	12,243	12,290	47	67	20
社債	65,959	66,024	64	181	117
その他	24,491	23,761	△729	49	779
合 計	241,298	247,617	6,319	7,691	1,372

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 76 百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において 30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,535
社債	2,830
その他の証券	164

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,100	15,337	△762
合 計	16,100	15,337	△762

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	16,462	25,073	8,611
債券	223,172	221,469	△1,703
国債	151,675	150,225	△1,449
地方債	11,164	11,120	△44
社債	60,333	60,123	△209
その他	8,973	8,658	△314
合 計	248,608	255,202	6,593

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について144百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,208
社債	4,630
その他の証券	393

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	11,100	10,478	△621	46	668
合計	11,100	10,478	△621	46	668

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	15,983	26,533	10,549	10,654	104
債券	192,709	189,517	△3,191	48	3,239
国債	124,385	121,698	△2,687	9	2,697
地方債	11,974	11,870	△103	14	117
社債	56,349	55,948	△401	24	425
その他	9,786	9,503	△282	68	350
合計	218,479	225,555	7,075	10,771	3,695

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、個々の銘柄の下落率が期末時点において30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	97,705	2,782	369

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	1,268
社債	3,930
その他の証券	281

7. 保有目的を変更した有価証券(平成18年3月31日現在)
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,860	130,048	2,603	30,935
国債	11,518	77,794	1,935	30,450
地方債	1,954	9,667	248	—
社債	16,387	42,586	419	484
その他	316	145	353	11,571
合計	30,177	130,194	2,956	42,507

金銭の信託関係**前中間連結会計期間末**

- 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

- 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	997	—

- 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金**前中間連結会計期間末**

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	6,319
その他有価証券	6,319
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,505
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,814
(△)少数株主持分相当額	150
その他有価証券評価差額金	3,663

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	6,593
その他有価証券	6,593
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,978
(△)少数株主持分相当額	197
その他有価証券評価差額金	3,780

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	7,075
その他有価証券	7,075
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,271
(△)少数株主持分相当額	194
その他有価証券評価差額金	4,076

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。